



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年11月6日

上場会社名 株式会社ソケット

上場取引所 東

コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント室室長 (氏名) 坂蓋 勝二

TEL 03-5785-5518

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 「平成30年3月期第2四半期決算補足資料」を同日付けで公表しております。

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	759	△16.1	18	△39.4	17	△38.5	16	△34.1
29年3月期第2四半期	906	—	29	—	28	—	25	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	6.85	6.76
29年3月期第2四半期	10.40	10.40

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	1,186	922	74.6	363.14
29年3月期	1,206	902	71.9	356.30

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 884百万円 29年3月期 868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の業績予想 (平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750	2.3	45	7.3	40	4.8	37	△48.2	15.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期2Q	2,461,000 株	29年3月期	2,461,000 株
30年3月期2Q	24,554 株	29年3月期	24,537 株
30年3月期2Q	2,436,452 株	29年3月期2Q	2,433,552 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載している業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び、合理的であると判断する一定の根拠に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

・四半期決算説明補足資料はTDnetで同日開示しています。

・当社は平成29年11月7日(火)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかにウェブサイトで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、底固い内需および外需の拡大により緩やかな回復基調を続ける一方、予断を許さない朝鮮半島情勢、米国トランプ政権の経済政策など、海外発の為替リスクや不確実性の高まりにより先行きは不透明な状況にもあります。

このような経済環境の中、インターネットサービスを取り巻く環境は次世代通信技術「5G」が2020年の商用化を目指し開発されるなど通信速度の高速化が一層進むことが予想されるとともに、インターネットサービスに接続される端末数の増加やセンサー技術の発達も合わせ様々な行動履歴（ログ）、テキスト、画像や音声など大量のデータがインターネット上に保管され流通されるクラウド環境の進展により大量のデータを高速に処理するビッグデータが蓄積されるにつれ、その有効な利活用に課題と可能性が 있습니다。

そのなかで、通信会社やOver The Top（以下「OTT」といいます。）（注1）事業者におけるスマートフォンなど端末による定額配信サービスの進展により、音楽や映像など作品（コンテンツ）や情報の流通機会が増加傾向にあり、コンテンツ・情報配信システムの開発にとどまらず、膨大な作品（コンテンツ）・情報の中から特定ユーザーの嗜好にあわせたパーソナライズやレコメンドサービスの需要増が期待されております。

また、インターネットにつながるデバイスが、家電、テレビ、自動車など生活に密着した機器にまで広がるIoT（Internet of Things）と大量データを自律的に学習する人工知能（AI）の普及により、データ量は飛躍的に増大しており、幅広い産業分野や製品・サービスにおいてデータ解析や予測技術を通じて新たな価値を生み出すデータベース関連の事業機会の増加が予想されます。また、スマートフォン時代の次にくる「ポストスマートフォン」においては、いわゆるAIスピーカーなどの画面を伴わないコミュニケーション、つまり人と機械がより自然に会話し、音声アシスタント（Voice Assistant）機能を活用した検索や情報をやりとりする対話型インターネットサービスの進展も予想されます。また、海外で先行したAIスピーカーは今年から来年にかけて、国内においても普及が進むことが予想されております。

このような環境のもと、当社は「データベース・サービスカンパニー」として、人の想像力を広げることをミッションに、人と音楽や映画、書籍などの作品との出会いによる「気づき」「興味」「共感」をつなぐことを目的とした感性的な情報をデータベース化したオリジナルのメディアサービスデータベース（以下「MSDB」といいます。）（注2）を開発し、通信会社およびOTT事業者を対象に、それらを活用したサービス開発および提供を行っております。

当社の強みは、国内最大級のエンターテイメント系のデータベースであるMSDBを自社開発、運用していること、およびそれらで蓄積した「感性データ」を活用したデータ分析や人工知能（AI）を例とするデータ活用応用技術にあります。

また、MSDBで培った「感情を科学する技術」を発展させ、一般商材、施設情報、放送情報、イベントなどにデータ開発の領域が広がり、あらゆる分野の感性データを連携するオリジナル各種マーケティングサービスが提供可能となりつつあります。

具体的には、音楽・映像・書籍や一般商材などの「専門検索サービス」、それらが感情という軸でつながりをもった「クロスカテゴリー検索サービス」、「レコメンド（おすすめ紹介）サービス」、サービス利用者の一人ひとりの嗜好性を分析し、サービス利用者の好みにあわせた情報を提供する「パーソナライズサービス」、データ分析による商品の調達予測支援をはじめとした「感性データベースサービス」を展開しております。

また、当社の特徴である感性データベース、感情分析、自然言語処理技術、機械学習などを利活用した音声アシスタントサービスプラットフォームの開発をAIスピーカーなどへ向け進めております。

ビジネスモデルについては、ユーザーベースをもつ特定のパートナー企業へのデータライセンス提供として、従来のKDDI株式会社に加え、提携先である株式会社レコチョクを通じ、株式会社NTTドコモの音楽サービスでの活用や、ヤフー株式会社、楽天株式会社、LINE MUSIC株式会社への提供が前事業年度までに開始されており、ライセンス先は着実に広がりつつあります。

また、資本・業務提携先であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下「CCC」といいます。）とは、業務提携の一環としてCCCグループが有する会員基盤およびマーケティング・データベースと、作品データベースを有する当社MSDBの連携も進めております。具体的には、CCCグループが保有するデータベースと、当社のMSDBが保有する作品に付与した感性的な特徴情報を活かした独自の感性マーケティングエンジンを組み合わせ、新たなマーケティング事業への取り組みを推進してまいります。

（注1）OTT（Over The Top）とは、インターネット回線を通じて、音声・動画コンテンツなどを提供する通信事業者以外の企業。

（注2）MSDB（メディアサービスデータベース）とは、音楽・映像・書籍・人物・一般商材などのメタデータ（詳細な特徴を表すデータ）として、当社独自にデータベース化。データの規模、細かさ、網羅性、横断性および作品、商品、体験に対して人が受ける印象や感性的な「感性情報」が付加されていることを特徴とする統合データベース。

当社を取り巻くこのような環境のもと、MSDBを基とした営業活動の結果として当第2四半期累計期間の売上高は前年同期比△16.1%の759,907千円となりました。売上原価は、ライセンス事業の拡大や既存事業の開発・運用の効率化が進み、前年同期比△22.0%の479,728千円となりました。販売費及び一般管理費については前年と同程度で推移し、前年同期比0.4%の262,024千円となりました。この結果、営業利益18,153千円、経常利益17,826千円、四半期純利益16,681千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,186,692千円（前事業年度末比20,218千円減）となりました。流動資産につきましては788,059千円（同29,301千円減）となりました。増減の主な要因としましては、借入金
の返済などによる現金及び預金の減少（同45,783千円減）などがあったことによります。固定資産につきましては、減価償却費によるソフトウェアの減少（同53,871千円）、自社サービス用ソフトウェアの開発によるソフトウェア仮勘定の増加（同46,572千円）及び、投資有価証券の取得による投資その他の資産の増加（同16,780千円）などにより、398,632千円（同9,083千円増）となりました。

負債は、264,304千円（同40,476千円減）となりました。増減の主な要因としましては、返済による長期借入金の減少（同49,980千円減）などがあったことによります。

以上の結果、純資産は922,387千円（同20,258千円増）となり、自己資本比率は前事業年度末の71.9%から74.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は前事業年度末に比べ、45,783千円減少し、511,393千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、79,458千円となりました。主な収入要因としては、税引前四半期純利益17,826千円の計上、減価償却費67,122千円の計上などがあります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、74,889千円となりました。主な支出要因としては、無形固定資産の取得56,933千円、投資有価証券の取得15,014千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、50,352千円となりました。主な支出要因としては、長期借入金の返済による支出49,980千円などです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の個別業績見通しは、以下のとおりであります。直近に公表されている業績予想から修正はありません。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750	2.3	45	7.3	40	4.8	37	△48.2	15.20

(注) %表示は対前年増減比になります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,177	511,393
売掛金	220,590	222,032
仕掛品	2,365	181
その他	37,462	54,463
貸倒引当金	△233	△10
流動資産合計	817,361	788,059
固定資産		
有形固定資産	23,780	23,382
無形固定資産		
ソフトウェア	206,392	152,520
ソフトウェア仮勘定	4,584	51,157
その他	72	72
無形固定資産合計	211,049	203,750
投資その他の資産		
その他	155,686	172,466
貸倒引当金	△967	△967
投資その他の資産合計	154,718	171,498
固定資産合計	389,549	398,632
資産合計	1,206,910	1,186,692
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,812	76,932
1年内返済予定の長期借入金	75,090	25,110
未払金	8,137	9,935
未払法人税等	8,586	6,019
賞与引当金	43,619	46,984
その他	39,014	44,453
流動負債合計	254,259	209,434
固定負債		
退職給付引当金	48,543	53,212
その他	1,978	1,657
固定負債合計	50,521	54,870
負債合計	304,781	264,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,732	497,732
資本剰余金		
資本準備金	396,132	396,132
資本剰余金合計	396,132	396,132
利益剰余金		
利益準備金	4,295	4,295
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,887	18,568
利益剰余金合計	6,182	22,863
自己株式	△31,942	△31,962
株主資本合計	868,103	884,765
新株予約権	34,025	37,622
純資産合計	902,129	922,387
負債純資産合計	1,206,910	1,186,692

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
売上高	906,054	759,907
売上原価	615,026	479,728
売上総利益	291,027	280,178
販売費及び一般管理費	261,051	262,024
営業利益	29,975	18,153
営業外収益		
受取配当金	2,000	570
為替差益	143	-
その他	78	580
営業外収益合計	2,222	1,150
営業外費用		
支払利息	3,191	732
為替差損	-	606
その他	13	138
営業外費用合計	3,204	1,477
経常利益	28,993	17,826
特別損失		
減損損失	1,765	-
特別損失合計	1,765	-
税引前四半期純利益	27,227	17,826
法人税、住民税及び事業税	1,922	1,145
法人税等合計	1,922	1,145
四半期純利益	25,305	16,681

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	27,227	17,826
減価償却費	68,949	67,122
減損損失	1,765	-
株式報酬費用	3,889	3,596
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	△223
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,590	3,365
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,642	4,669
受取利息及び受取配当金	△2,000	△570
支払利息	3,191	732
売上債権の増減額 (△は増加)	1,285	△1,441
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,740	2,183
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,862	△2,880
未払金の増減額 (△は減少)	△4,003	1,798
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,222	△2,990
その他	△6,750	△11,707
小計	96,384	81,482
利息及び配当金の受取額	2,000	570
利息の支払額	△2,798	△712
法人税等の支払額	△2,698	△1,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,886	79,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,079	△2,491
無形固定資産の取得による支出	△23,860	△56,933
投資有価証券の取得による支出	-	△15,014
その他	-	△450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,939	△74,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△100,000	-
長期借入金の返済による支出	△74,982	△49,980
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△320	△320
自己株式の取得による支出	-	△19
配当金の支払額	△12	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,314	△50,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111,367	△45,783
現金及び現金同等物の期首残高	582,293	557,177
現金及び現金同等物の四半期末残高	470,925	511,393

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。